



つのだまさき 角田正紀 市議会報告

松江市議会特集号

発行所 社会民主党全国連合機関誌宣伝局 週刊(水曜日発行) 〒100-8909東京都千代田区永田町1-8-1 電話代表03(3580)1171振替00140-1-3203 ●定価180円●1ヵ月700円●送料160円

角田正紀応援団/〒690-0023島根県松江市竹矢町1116 TEL・FAX 050-5202-3039 Eメールtunoda-mh328@mable.ne.jp ホームページhttp://www.mable.ne.jp/~tunoda-mh328/index.html

6月市議会報告



辻元清美衆議院議員が大田市で国政報告会

6月17日大田市で社民党活動集会が開かれ、辻元清美衆議院議員を招き国会報告講演会を行いました。辻元議員が政治の道に入るのは阪神大震災後の衆議院選挙であり、私も同年の統一自治体選挙でした。当時は社会党の分裂があり、自民・社民・さきがけの連立政権ありで大変激動していた時期でした。東京での社民党大会で見た時の、辻元議員は、ショートカットの小柄なお姉さんという感じでした。ところが今回お逢いしたら、すごく大きく見えてびっくりしました。

辻元議員は、秘書給与流用疑惑で議員を辞職してから、1年半後の衆議院選挙前に逮捕されたことや、7人の大部屋でのクサイ飯の話、参議院大阪選挙区へ立候補して70万票とって落選したことなどを報告され、10年経って「大変大きな人間になられたな」と感心したところです。

来年の自治体選挙や参議院選挙、そして、社民党を国民から魅力ある政党にするために共に頑張ることで、握手をしたところです。

八束郡七町村と合併し、新松江市が誕生してから早一年が経ちました。合併することにより人減らし合理化の推進、また、松江市の公共施設の殆んどが指定管理者制度により民間に運営を任せることになりました。国の指定管理者制度の法律により松江城や二十一公民館が従来の設備費を除く運営費用の約一割減の委託料を受け運営する制度です。この制度によりさらに人件費の低減がはかられています。肥大化する行政システム、公共事業だよりの仕事づくり、そのための借金財政、もうひとつの大きな原因が、小泉内閣で戦後初めて自衛隊を海外に派兵したことです。このために三位一体改革といわれた地方へお金をまわす交付税の削減が行われました。松江の貴重な財産である松江城等が公共で運営されていたから保存されてきたはずはです。六月松江市議会定例会の審議は、指定管理者制度のための条例改正が殆んどでした。

四月に改正された介護保険の問題点を指摘する

福祉部長 福祉用具の利用者など 改正されての問題点を調査します

この四月に介護保険が五年ぶりに見直しをされ、介護予防が重視される制度に変わりました。一方で伸び続ける介護給付を抑えるために要支援・介護度1から5までの六段階から、要支援1と2のランクも作られました。

改正後の介護更新認定で要支援1・要支援2に認定される人が予想以上に多くなりました。なかでも福祉用具に関することでの問題点が多く、介護ベットの場合、それがあから一人で安全に立ち上がれ、トイレなどに行ける方が多く、要支援の身体状態であれば布団から立ち上がれるという見方もありますが、体の負担も大きくなり転倒の危険も高まります。また、布団の場合、ベットほど楽に立ち上がれないため離床の意欲は低下し、そのことが布団に寝転がったままの生活を誘発し、廃用症候群へとつながっていく方もあると聞きます。自立した生活を促すため介護ベッドを導入し、それが毎日の着替えや家族と同じ時間帯の食事、日中を体の起き上がった状態で過ごす生活リズムを作り出してきたのに、国の示すガイドラインによって要

支援者は一律に介護ベツトを利用できなくなりました。介護保険利用者の身体が3月と4月では良くなったというのであれば利用が止められるのは理解できませんが、経過措置以降は、「購入するか布団で寝なさい」では、あんなにもひどい仕打ちではないのか。長い目で見れば転倒や廃用症候群により医療費や介護保険の増加につながることはないのではなからいと思えます。福祉用具に關しての利用者や家族の悲鳴に似た言葉を聞かされます。給付を抑えるために血も涙も無い非人間的な施策は、本来の介護保険制度と違います。松江市としての人間的な施策を望むよう問いました。また、認知症の人が要支援になる人が多いと聞きます。年相応の物忘れと判定され、介護サービスが受けられなくなっています。家に引きこもりがちになり排

徊の再出、家事、食事ができなくなり事故や病気になるれば、かえって医療費の増につながります。認知症は、予防給付の対象からはずされてきたのに、何故このようになるのか、問いました。

そして、今まで要支援で経済的な理由から月二〜四回程度の利用で抑えていた人が、要支援2になったため利用料の自己負担が4353円になり、これまでに、支払ってきた額の2倍になる珍現象が起きています。これまでにサービスを利用している場合、利用回数は、その人の身体の状態や生活状況を考慮して決められてきました。しかし、月の定額になっ

たため利用料は一定ですが、回数を増やせば自己負担の昼食代が高み、結局、利用しないということが起きています。介護保険があっても利用出来ない仕組みが作られてきています。介護保険が安心して利用できる制度に変えていただきたいと問いました。

福祉部長答弁

4月の介護保険改正から日も浅いので、具体的問題点を松江市はつかんでいません。車椅子や介護用ベッドなどの福祉用具貸与についても要支援なので問題点はないと思っています。もう少し様子を見て角田議員ご指摘のように調査してみたいと思います。

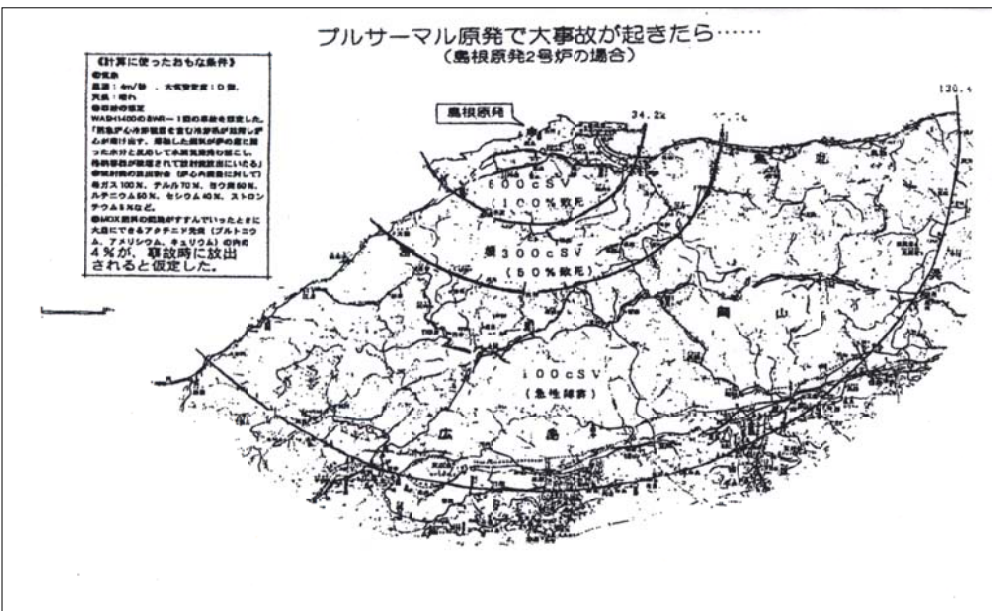
一人暮らしの認知症のお母さんのことが心配で、アメリカから「母をお願いします」と電話をしてこられる娘さんの声に癒えようと私たちは一生懸命ですが、介護保険利用者にも事業者にも冷たい仕打ちをされるこのたびの改正です。本当に怒りをおぼえる毎日です。このような改正介

護保険の問題点は、氷山の一角です。より良い介護保険に変えるために、厚生労働省に働きかけていただきたい。そのための利用者等の実態調査をするよう問いました。

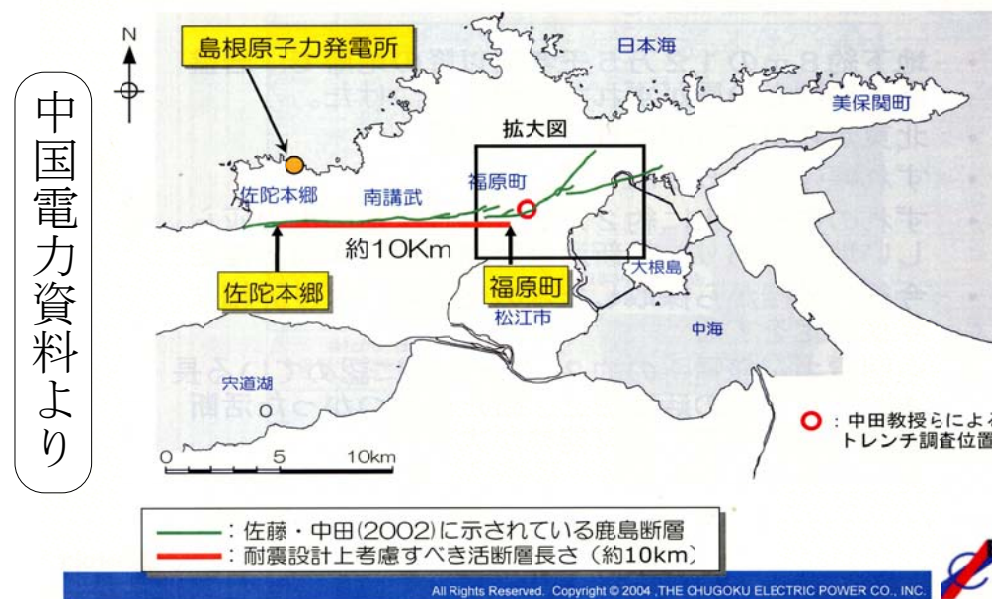
トピックス

ワールドカップサッカー大会がドイツで開催され、民族意識むき出しのサポーターが連日テレビで放映されています。日本は予選リーグ敗退し、すっかり意気消沈している感が見られます。センターラインのところでも中田選手が、悔しい気持ちを表そうと寝転んでいるところを新聞は、一面トップで報道しました。サッカーはプロ野球と違い攻撃のスピード、守りシフトの組織性と体のぶつかり合いなど他のスポーツには無い面白さがあります。しかし、反面、一国の威信をかけて激突する様を見ていると、世界の国と戦闘状態をつくりだしているように見えます。

小泉首相の引退間際と日本サッカーの低迷を並べる人がいますが、地球上から戦争がなくなり、戦闘は、グラウンドの中だけにしてもらいたいものです。



中央断層の位置図



中国電力資料より



上本庄町川辺地区で見つかった活断層

《編集後記》
活断層は無いといつて調査をされず造られた島根原子力発電所、1号機・2号機そして、活断層はあるが、考慮すべき断層の長さは、8キロと言いつづけた原子力推進の国、事業者の中国電力、原発交付金ほしさの島根県とデタラメばかりです。
阪神大震災規模の地震が起きた場合、原発が壊れれば私たちは住めなくなります。そして、放射能被爆が考えられます。姉葉元建築士事件は、耐震設計偽造でした。今度、本庄町川辺地区の地表近くで見つかった活断層は、8キロ説が明らかになり、ハッキリしました。住民の安全安心が一番といいながら、お金と引き換えに住民の命と財産を売っています。そして、今、耐震設計をやっていない島根原発2号機で導入されるよう計画が導かれます。プルニウム原発がいつでも製造できる日本の姿勢は、北東アジアの緊張感を一層強くさせます。平和が崩れる時代に絶対につの